

< 声明 >

ハイチ大地震 自衛隊 P K O 派兵ではない支援を

2010年2月10日 日本平和委員会

日本平和委員会は、先月12日に発生したハイチ大地震によって命を落とされた方々に深く哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

ハイチ政府は9日、先月12日に発生した大地震による死者が23万人に達したと発表しました。現在も多くの遺体がガレキの下敷きになっており、20世紀以降で最大の死者を出した1976年の中国・唐山地震（約25万人）を上回る可能性もあるといえます。

そんななか日本政府は5日、救援活動を行うため、現地で活動中の国連平和維持活動（P K O）に自衛隊を派兵することを閣議決定しました。現在すでに、陸上自衛隊の中央即応連隊を中心とした第1次救援隊約200人が現地入りし、首都ポルトープランス東部を拠点にガレキの撤去などの活動を開始しています。隊員は拳銃や小銃を携行し、宿营地警備のために機関銃も装備しています。

本来P K Oへの参加には「紛争当事者の停戦合意」が必要ですが、政府は「武装勢力は組織化されておらず、紛争とはいえない」と解釈し、国会で議論を尽くすこともなく自衛隊を派兵しました。しかし、今回の大地震で刑務所が倒壊し旧民兵組織のメンバーらが多数銃器類を奪って脱走したとの報道もあり、実際P K O部隊が狙撃される事件も発生しています。

そもそも現在ハイチで活動している国連P K Oは、2004年2月に発生した紛争（クーデター）後の平和維持等を目的に展開したものです。同国では「紛争当事者の停戦合意」がないままにP K Oの活動が行われ、また一部では一般住民を巻き込む形で外国軍による乱暴な治安作戦も行われたため、P K O部隊に対して不満を持つ住民も少なくありません。

さらに今回は、米軍が国連P K Oを上回る2万人近い軍隊を派遣し、P K Oの指揮下には入らずに独自に活動を行っています。米国は、ハイチに国連P K Oが展開するきっかけとなった2004年2月のクーデターへの関与・干渉が疑われており、歴史的にもたびたびハイチに対して軍事的、政治的、経済的に干渉してきました。このような米軍の大規模展開によって、国連P K Oの「中立性」がさらに脅かされることが懸念されます。

このような歴史的背景のあるハイチだからこそ、私たちは、自衛隊のP K O派兵には反対します。自衛のためとはいえ、ハイチの人々に銃口を向けながら、真に中立な支援を行うことはできません。同国で19年間活動してきた国際NGO「国境なき医師団」も、「援助に軍隊は不要だ」（クリストフ・フルニエ会長）と語っています（『ニューズウィーク日本版』2月3日号）。私たちは日本政府に、憲法上もわが国が参加すべきではないP K Oへの自衛隊派兵を見直し、憲法9条の精神を生かした自衛隊によらない緊急支援のあり方を早急に検討し、実行に移すことを求めます。また私たちは、日本政府が「日米同盟深化」の文脈で、今回のような「災害派遣」「人道・復興支援」なども含めて自衛隊の海外派兵を拡大することに、強く反対します。